

単年度用

R4決算用

事業番号	40 - 13 - 9 - 1	成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）				
科目	款 8 土木費	項 1 土木管理費	目 1 土木総務費	
事業名	土木総務関係費 3		担当課 都市政策課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 建設政策係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 山田 誠	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 昭和63年度	
根拠法令等				
実施の背景	市内の国道や県道は、屈曲で狭隘な部分が多く、通行に支障を来していることから早期解消が必要となった。			
目的	国道や県道沿線の自治体と期成同盟会を設立し、国や県に道路整備の要望を行い道路整備の早期実現を図る。			
事業概要	対象	市民	対象者数(全住民に対する割合) 40,402 人 (100.0 %)	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>
		委託先・指定管理者		
		直接補助	間接補助	補助先
		貸付	貸付先	実施主体
その他	その他の内容			
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
<ul style="list-style-type: none"> ●負担金補助及び交付金・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 290,500円 <ul style="list-style-type: none"> ・ 関東国道協会 36,000円 ・ 千葉県道路整備促進協議会 22,800円 ・ 県道富津館山線改良期成同盟会 10,000円 ・ 一般国道465号整備促進期成同盟会 10,000円 ・ 主要地方道鴨川保田線改良期成同盟会 15,000円 ・ 首都圏中央連絡自動車道建設促進期成同盟会 47,500円 ・ 東関東自動車道館山線建設促進期成同盟会 61,700円 ・ 東関東自動車道館山線・一般国道127号富津館山道路建設促進期成同盟会 40,000円 ・ 東京湾環状道路並びに関連道路建設促進期成同盟会 47,500円 総会の開催及び資料作成（2件） <ul style="list-style-type: none"> ・ 富津市が事務局である2団体の総会を開催（令和3年度は書面開催） ・ 県道富津館山線改良期成同盟会 ・ 一般国道465号整備促進期成同盟会 要望活動の実施（10件） <ul style="list-style-type: none"> ・ 道路整備促進期成同盟会千葉県連合協議会（1回） ・ 国道410号並びに関連道路整備促進期成同盟会（1回） ・ 一般国道465号整備促進期成同盟会（1回） ・ 県道富津館山線改良期成同盟会（1回） ・ 主要地方道鴨川保田線改良期成同盟会（1回） ・ 主要地方道富津館山線改良期成同盟会（1回） ・ 富津市飯野地区基幹道路整備期成同盟会（1回） ・ 富津市環南開発期成同盟会（1回） ・ 一般国道465号千種新田バイパスの事業促進に関する要望（1回） ・ 関東国道協会千葉県地区協議会（1回） 				
関連事業				

単年度用

R4決算用

事業番号	40 - 13 - 9 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科目	款	8	土木費	項	1	土木管理費	目	1	土木総務費	
事業名	土木総務関係費 3					担当課	都市政策課			
[単位：千円]	令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）			
コスト	合計	427		291		366		114		
	内 訳 (人件費を除く)	負担金補助及び交付金	407		291		350		114	
		需用費	20				16			
	人件費	合計	0.50 人	3,807	0.60 人	4,568	0.90 人	6,938	0.65 人	4,841
		正職員	0.50 人	3,807	0.60 人	4,568	0.90 人	6,938	0.65 人	4,841
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
総事業費	4,234		4,859		7,304		4,955			
財源	合計	427		291		366		114		
	国県支出金									
	国県支出金の内容									
	地方債									
	その他特財									
その他特財の内容	君津富津広域下水道組合基金繰入金、屋外広告物許可手数料									
一般財源	427		291		366		114			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
	要望活動回数				回	10	10	10		
	単位当たりコスト				総事業費 / 要望回数	千円	486	730	496	
事業成果	成果目標	国や県に道路整備の要望を行うことで、道路整備の早期実現を図る。								
	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
	富津市内の整備等箇所				箇所	4	4	4		
事業の自己評価	<p>各期成同盟会で要望活動を継続的に実施することにより、要望路線の屈曲・狭隘箇所の解消に寄与していることから、引き続き要望活動を実施する。</p> <p>(富津市管内の整備等箇所) 主要地方道富津館山線、一般県道大貫青堀線、 一般県道君津大貫線、国道465号千種新田バイパス</p>									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R4決算用

事業番号	40 - 15 - 10 - 1	成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）				
科目	款 8 土木費	項 1 土木管理費	目 1 土木総務費	
事業名	建築確認事業		担当課 都市政策課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 建築係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 草刈 孝昭	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 市施行前	
根拠法令等	建築基準法、千葉県建築基準法施行条例			
実施の背景	建築物は街並みの骨格でもあり、そこに暮らす市民の生命、健康及び財産の保護を図り、もって公共の福祉の増進、街づくりの健全な発展と秩序ある整備をすすめるものであるため。			
目的	建築基準法に基づき、市内の建築物の敷地、構造、設備及び用途に関し、各法律による確認行為、指導、助言を行うことにより、快適で安全な社会基盤づくりや公共の福祉の増進に資することを目標とした特定行政庁への進達用務			
事業概要	対象	市内に築造しようとする建築物及び工作物	対象者数(全住民に対する割合) 市内全域 人 (100.0 %)	
	実施方法	直接実施 <input type="checkbox"/>	業務委託 <input type="checkbox"/>	一部委託 <input type="checkbox"/>
		委託先・指定管理者		
		直接補助 <input type="checkbox"/>	間接補助 <input type="checkbox"/>	補助先 <input type="checkbox"/>
		貸付 <input type="checkbox"/>	貸付先 <input type="checkbox"/>	実施主体 <input type="checkbox"/>
	その他 <input type="checkbox"/>	その他の内容 <input type="checkbox"/>		
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
<ul style="list-style-type: none"> ● 需用費 消耗品費 84,736円【85千円】 ● 市内において建物の建築や造成を行う場合の手続き事務 確認申請や各種届出の受付及び特定行政庁への進達用務 確認申請件数 210件（市提出13件、民間提出197件） ● 建築パトロール 市内において工事中の物件について県と合同で現地調査を行い行政指導を行う 建築パトロール3回実施（6/13、11/11、2/1） ● 建築窓口相談 市内において不動産取引や建築行為、開発行為についての物件調査などの窓口対応 各種法令集加除などや被災建築物応急危険度判定資機材確保 				
関連事業				

単年度用

R4決算用

事業番号	40 - 15 - 10 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科目	款	8	土木費	項	1	土木管理費	目	1	土木総務費	
事業名	建築確認事業					担当課	都市政策課			
[単位：千円]	令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）			
コスト	合計	91		85		84		84		
	内訳 (人件費を除く)	需用費	85		85		84		84	
		旅費	6		0		0		0	
	人件費	合計	0.90 人	6,852	0.90 人	6,852	0.50 人	3,854	0.90 人	6,704
		正職員	0.90 人	6,852	0.90 人	6,852	0.50 人	3,854	0.90 人	6,704
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
	総事業費	6,943		6,937		3,938		6,788		
財源	合計	91		85		84		84		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財									
	その他特財の内容									
一般財源	91		85		84		84			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度			
	建築確認処理数（工事届含む）			件	23	21	21			
	許認可件数			件	2	4	7			
	民間審査機関建築確認数			件	197	212	188			
単位当たりコスト	総事業費	／	申請件数	千円	33	17	31			
事業成果	成果目標	建築確認を早期に進達することは、制限期間内の審査に有利であり、早期の処理が申請者にも有益であるため。市内の建築状況により変動するため、具体的な目標設定はできないが、実情に応じて対応できるような職員体制を整えていく。								
	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度			
	受理から県進達までの期間 (年間平均 / 2日)			日	1.72	1.69	1.66			
事業の自己評価	民間確認検査機関による確認申請が大部分を占めているが、各種法令への対応や相談業務は行政が対応するものであり、特に建築指導に関しては耐震偽装や大地震によるブロック塀の倒壊事故等の問題を受け、年々指導内容が複雑かつ高度化しており、厳格で公平な行政指導を行えるよう、指導部門の充実を図る必要がある。職員の経験の蓄積や資質の向上などの職員の育成を図り、適正な人員や有資格者を配置するなど体制づくりを図る必要がある。									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R4決算用

事業番号	40 - 15 - 20 - 1	成果説明書・掲載事業	○	
事業シート（概要説明書）				
科目	款 8 土木費	項 1 土木管理費	目 1 土木総務費	
事業名	地籍調査事業		担当課 都市政策課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 建設調査住宅係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 田村 諒太	
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度 昭和36年度	
根拠法令等	国土調査法			
実施の背景	土地取引の円滑化、境界に係るトラブルの未然防止及び災害時における迅速な復旧に資するため、昭和36年に旧富津町を対象に実施された。			
目的	地籍の明確化を図るため、毎筆の土地について、その所有者、地番及び地目並びに境界及び地積に関する調査を行い、結果をまとめ、地図及び簿冊を作成する。			
事業概要	対象	実施計画区域内の土地所有者	対象者数(全住民に対する割合) 303 人 (0.7 %)	
	実施方法	直接実施 ○	業務委託 ○	一部委託
		委託先・指定管理者 一般社団法人 富津市地籍調査協会		
		直接補助	間接補助	補助先
		貸付	貸付先	実施主体
その他	その他の内容			
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
<ul style="list-style-type: none"> ●委託料 計 37,620,000円 地籍調査業務委託料 委託場所：西大和田地先（西大和田の一部） 西大和田Ⅳ地区 計画面積：0.32Km² 縮尺：1/500 精度区分：甲-3 委託内容：地籍図根三角測量（C工程）、一筆地調査（E工程）、地籍細部測量（FⅠ工程）、一筆地測量（FⅡ-1工程） 西大和田Ⅲ地区 計画面積：0.32Km² 縮尺：1/500 精度区分：甲-3 委託内容：地籍図原図作成（FⅡ-2工程）、地積測定（G工程）、地籍図及び地籍簿の作成（H工程） ●報償費 計 502,992円 地籍調査推進委員報償費 ●需用費 計 176,897円 地籍調査説明用資料 146,531円 消耗品費 30,366円 ●役務費 計 135,984円 地籍調査推進委員及び地籍調査立会人の傷害補償保険料 72,520円 通信運搬費 63,464円 ●負担金補助及び交付金 計 36,000円 千葉県国土調査推進協議会負担金 ●旅費 計 6,140円 令和5年度予算要望ヒアリング、全国国土調査協会、千葉県国土調査推進協議会 				
関連事業				

単年度用

R4決算用

事業番号	40 - 15 - 20 - 1		成果説明書・掲載事業	○						
事業シート（概要説明書）										
科目	款	8	土木費	項	1	土木管理費	目	1	土木総務費	
事業名	地籍調査事業			担当課	都市政策課					
[単位：千円]	令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）			
コスト	合計	49,051		38,478		36,045		28,825		
	内訳 (人件費を除く)	委託料	48,003	委託料	37,620	委託料	35,420	委託料	28,270	
		報償費	553	報償費	503	報償費	288	報償費	259	
		役務費	221	需用費	177	役務費	166	役務費	134	
		需用費	192	役務費	136	需用費	128	需用費	108	
		その他	82	その他	42	その他	43	その他	54	
	人件費	合計	1.00 人	7,613	1.00 人	7,613	1.10 人	8,480	1.25 人	9,310
		正職員	1.00 人	7,613	1.00 人	7,613	1.10 人	8,480	1.25 人	9,310
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
	総事業費	56,664		46,091		44,525		38,135		
財源	合計	49,051		38,478		36,045		28,825		
	国県支出金	30,948		22,892		21,652		14,674		
		国県支出金の内容	千葉県地籍調査費負担金（国土調査法第9条の2第1項）							
	地方債									
	その他特財									
その他特財の内容										
一般財源	18,103		15,586		14,393		14,151			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度			
	活動実績	新規着手工区			件	1	1	1		
		所有者、地番及び地目並びに境界及び地積に関する調査			k m ²	0.32	0.32	0.27		
		地積測定、地籍簿作成			k m ²	0.32	0.27	0.50		
単位当たりコスト	総事業費 /									
事業成果	成果目標	毎筆の土地に対して、調査した筆界等の地籍について、地図及び簿冊に作成し、県へ認証請求を行う。								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
		地籍調査事業による地図及び簿冊の認証地域			k m ²	11.86	11.36	11.36		
事業の自己評価	当該年度実施区域については、地図及び簿冊が作成された。筆界は、土地所有者間の確認が得られなければその土地の地図及び簿冊を作成できず、これを解消するため数度の現地での立会、筆界案提示及び所有者間の調整等を実施することから、長い期間と労力を要する。									
比較参考値	富津市：実施中及び実施済 12.4%(他事業を含む) 木更津市：実施中及び実施済 15.6%(他事業を含む) 君津市：実施中及び実施済 2.7%(他事業を含む) 袖ヶ浦市：実施中及び実施済 3.5%(他事業を含む) ※他事業：土地改良事業、土地区画整理事業等によるもの(令和5年3月31日時点)									
その他特記すべき事項	市の地籍調査着手は、昭和36年度から旧富津町全域を昭和51年まで調査を実施。以後昭和59年から平成2年まで上記地域内の青木、西川、新井の各一部の再調査を実施。平成17年度から現在まで富津の各一部の再調査、令和元年度から西大和田の一部において実施中。									

単年度用

R4決算用

事業番号	40 - 15 - 25 - 1	成果説明書・掲載事業									
事業シート（概要説明書）											
科目	款	8	土木費	項	1	土木管理費	目	1	土木総務費		
事業名	営繕事業				担当課	都市政策課					
総合戦略施策名	基本目標				担当係	建築係					
	基本的な施策の方向				施策番号						
事務区分	自治事務	○	法定受託事務			事業開始年度	平成13年度				
根拠法令等	官公庁施設の建設等に関する法律、各補助事業要綱										
実施の背景	公共工事は市民生活及び経済活動の基盤となる社会資本を整備するものとして社会経済上重要な意義を有しており、その品質は、現在及び将来の市民のために確保する必要がある。										
目的	市有施設建設の適正な執行及び施設の適切な維持と施設利用者の利便性を向上させる。										
事業概要	対象	市民					対象者数(全住民に対する割合)		40,402 人 (100.0 %)		
	実施方法	直接実施		業務委託		一部委託		指定管理			
		委託先・指定管理者									
		直接補助		間接補助		補助先			実施主体		
		貸付		貸付先							
その他		その他の内容									
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）											
<ul style="list-style-type: none"> ●各課から施設の新設・修繕工事の依頼を受け、工事の設計図面、設計書の作成及び工事監理を行い、工事完成後 担当課に引き渡す。 実績件数 総務部 9件 合計請負額 144,791,900円 市民部 2件 合計請負額 9,680,000円 健康福祉部 1件 合計請負額 7,370,000円 建設経済部 7件 合計請負額 47,353,900円 教育部 16件 合計請負額 215,282,771円 消防本部 1件 合計請負額 1,133,000円 ●次年度(R5)予算要求用設計 施設の新設・修繕工事の計画がある場合、予算要求に反映すべく、概算設計を行う。 実績件数 総務部 5件 合計設計額 44,198,000円 市民部 3件 合計設計額 233,033,900円 健康福祉部 1件 合計設計額 5,164,500円 建設経済部 4件 合計設計額 98,854,800円 教育部 11件 合計設計額 2,317,102,700円 ● 営繕積算システム 公共工事の設計及び積算を行うシステム パソコン等事務機器リース代・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 919,600円 書籍・消耗品代・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 201,611円 営繕積算システム利用負担金・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 100,000円 ● 普通旅費 営繕講習会等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4,400円 ● 負担金補助及び交付金 千葉県公共建築等連絡協議会負担金・・・・・・・・・・・・ 3,000円 											
関連事業											

単年度用

R4決算用

事業番号	40 - 15 - 25 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科目	款	8	土木費	項	1	土木管理費	目	1	土木総務費	
事業名	営繕事業					担当課	都市政策課			
[単位：千円]	令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）			
コスト	合計		1,444		1,229		1,153		1,156	
	（人件費を除く） 内 訳	使用料及び賃借料	920		920		919		919	
		需用費	408		202		126		126	
		負担金補助及び交付金	103		103		106		106	
		旅費	13		4		2		5	
	人件費	合計	2.50 人		2.60 人		2.20 人		1.90 人	14,152
		正職員	2.50 人		2.60 人		2.20 人		1.90 人	14,152
		臨時職員等	人		0		0		人	0
	総事業費	20,478		21,024		18,113		15,308		
	財源	合計		1,444		1,229		1,153		1,156
国県支出金										
国県支出金の内容										
地方債										
その他特財										
一般財源	1,444		1,229		853		858			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度				
	受託工事件数（設計・工事監理）		件	24	25	17				
	受託設計業務等委託件数（設計・監理協力）		件	12	13	11				
	次年度予算要求用設計書作成		件	24	29	25				
	単位当たりコスト	総事業費	／	設計件数	千円	350	270	289		
事業成果	成果目標		営繕事業において、その工事の完成に至るまでのプロセスを総括し、請負工事の適正かつ効率的な施工を確保し工事に関する技術水準の向上に資するとともに、請負業者の適正な指導育成を図ることを目的とし、富津市建設工事検査要綱 第7条の規定に基づく工事成績評定点60点以上の確保を目標とする。							
	成果指標名（実績値/目標値）		単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度				
	工事成績評価点75点以上		件	2	1	1				
	工事成績評価点65点以上75点未満		件	7	19	11				
	工事成績評価点60点以上65点未満		件	0	0	0				
事業の自己評価	市有施設の適正な維持管理を行うため、営繕部門の充実を図る必要がある。適正な人員を配置し、担当職員の経験の蓄積や資質の向上を図る必要がある。									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R4決算用

事業番号	48 - 13 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）				
科目	款 8 土木費	項 5 都市計画費	目 1 都市計画総務費	
事業名	都市計画総務関係費 2		担当課 都市政策課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 建設政策係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 山田 誠	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度	
根拠法令等	都市計画法、屋外広告物法、生産緑地法 他			
実施の背景	無秩序な開発を防止し、計画的な土地利用の誘導、市街地や都市施設を整備するため。			
目的	都市計画法等に基づき都市の健全な発達と秩序ある整備を図り、均衡ある発展と公共の福祉の増進に寄与する。			
事業概要	対象	市民	対象者数(全住民に対する割合) 40,402 人 (100.0 %)	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>
		委託先・指定管理者		
		直接補助	間接補助	補助先
		貸付	貸付先	実施主体
	その他	その他の内容		
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
	<ul style="list-style-type: none"> ●旅費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11,160円 <ul style="list-style-type: none"> ・普通旅費 11,160円 ●需用費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 580,160円 <ul style="list-style-type: none"> ・消耗品費（事務関連書籍購入等） 96,820円 ・印刷製本費（地形図印刷） 483,340円 ●委託料・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8,195,000円 <ul style="list-style-type: none"> ・汚水適正処理構想見直し業務委託 3,520,000円 ・大規模盛土造成地第二次スクリーニング計画作成業務委託 4,675,000円 ●負担金補助及び交付金・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20,210円 <ul style="list-style-type: none"> ・千葉県街路事業推進協議会 8,000円 ・千葉県都市協会 4,900円 ・千葉県市街地整備推進協議会 7,310円 			
関連事業				

単年度用

R4決算用

事業番号	48 - 13 - 5 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科目	款	8	土木費	項	5	都市計画費	目	1	都市計画総務費	
事業名	都市計画総務関係費 2					担当課	都市政策課			
[単位：千円]	令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）			
コスト	合計	1,709		8,806		5,341		237		
	（人件費を除く） 内 訳	需用費	953	委託料	8,195	委託料	4,675	需用費	205	
		委託料	602	需用費	580	需用費	610	負担金補助及び交付金	22	
		報酬	102	負担金補助及び交付金	20	負担金補助及び交付金	25	旅費	10	
		旅費	35	旅費	11	報酬	21			
		負担金補助及び交付金	17			旅費	10			
	人件費	合計	2.20 人	16,750	2.20 人	16,750	1.30 人	10,022	1.30 人	9,683
		正職員	2.20 人	16,750	2.20 人	16,750	1.30 人	10,022	1.30 人	9,683
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
	総事業費	18,459		25,556		15,363		9,920		
財 源	合計	1,709		8,806		5,341		237		
	国県支出金			2,337		2,350				
		国県支出金の内容		防災・安全交付金						
	地方債									
	その他特財	950	477		807		203			
	その他特財の内容		印鑑証明・諸証明手数料、屋外広告物許可手数料、市図売払代							
一般財源	759	5,992		2,184		34				
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）					単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度	
	都市計画審議会開催回数					回	0	1	0	
	単位当たりコスト					総事業費 / 都市計画審議会開催回数	千円	-	15,363	-
事業成果	都市計画マスタープランを策定し、将来あるべき都市構造や土地利用、都市施設等の配置及び整備等の基本方針を定めることで、市民が暮らしやすい街づくりを目指すことから、「住む場所に満足している人の割合」を指標とする。									
	成果指標名（実績値/目標値）					単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度	
	住む場所に満足している人の割合（市民アンケート）					%	-	61.7	-	
事業の自己評価	令和4年度は都市計画審議会を開催しなかったが、今後、開催案件が増えることが予想されるため、各種協会等が発出する情報の収集等に努め、今後の市の都市計画の推進に活かしたい。									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R4決算用

事業番号	48 - 45 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	<input type="radio"/>	
事業シート（概要説明書）				
科目	款 8 土木費	項 5 都市計画費	目 2 下水道費	
事業名	君津富津広域下水道組合関係費		担当課 都市政策課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 建設政策係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 山田 誠	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 昭和48年度	
根拠法令等	君津富津広域下水道組規約			
実施の背景	富津市、君津市の下水道事業について、両市で協議を重ねた結果、経済面、維持管理面等から共同処理することが有利と判断し、一部事務組合方式により下水道整備を行なうこととなり、昭和48年8月1日に君津富津広域下水道組合を設立した。			
目的	下水道の整備を図り、都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、併せて公共用水域の水質の保全に資することを目的とした下水道事業を君津市と共同で推進するため負担金及び出資金を支出する。			
事業概要	対象	事業計画人口	対象者数(全住民に対する割合) 15,300 人 (37.9 %)	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>
		委託先・指定管理者		
		直接補助	間接補助	補助先
		貸付	貸付先	実施主体
その他 <input type="radio"/>	その他の内容 君津富津広域下水道組合			
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
<p>①投資及び出資金</p> <ul style="list-style-type: none"> 君津富津広域下水道組合出資金 87,605,000円 <p>②負担金補助及び交付金</p> <ul style="list-style-type: none"> 君津富津広域下水道組合負担金 62,395,000円 <p>●君津富津広域下水道組合の事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 汚水柵設置工事 君津富津終末処理場ストックマネジメント更新事業 				
関連事業				

単年度用

R4決算用

事業番号	48 - 45 - 5 - 1		成果説明書・掲載事業	○						
事業シート（概要説明書）										
科目	款	8	土木費	項	5	都市計画費	目	2	下水道費	
事業名	君津富津広域下水道組合関係費				担当課	都市政策課				
[単位：千円]	令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）			
コスト	合計	140,000		150,000		155,000		165,000		
	（人件費を除く） 内 訳	投資及び出資金	82,200	投資及び出資金	87,605	投資及び出資金	104,272	投資及び出資金	138,155	
		負担金補助及び交付金	57,800	負担金補助及び交付金	62,395	負担金補助及び交付金	50,728	負担金補助及び交付金	26,845	
	人件費	合計	0.60 人	4,568	0.55 人	4,187	0.45 人	3,469	0.44 人	3,277
		正職員	0.60 人	4,568	0.55 人	4,187	0.45 人	3,469	0.44 人	3,277
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
総事業費	144,568		154,187		158,469		168,277			
財源	合計	140,000		150,000		155,000		165,000		
	国県支出金									
	地方債									
	その他特財							866		
	一般財源	140,000		150,000		155,000		164,134		
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度			
	水洗化率（水洗化人口/処理区域人口）			%	82.0	79.2	75.0			
	単位当たりコスト			総事業費 / 水洗化率	千円	1,881	2,001	2,244		
事業成果	成果目標	事業計画区域内の未整備地区を早期に解消し、より多くの人に下水道に接続していただくことで、公共用水域の水質の保全に努める。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
		下水道人口（処理区域人口/事業計画人口）			人	8,259/15,300	8,299/15,300	8,373/15,300		
		下水道人口（水洗化人口/事業計画人口）			人	6,775/15,300	6,569/15,300	6,278/15,300		
事業の自己評価	平成元年の処理開始から30年が経過し、老朽化した処理場や管渠等の改築更新、未整備地区の解消に向け、効率的な施設の維持管理や費用対効果を考慮した計画的な建設工事を行なう。									
比較参考値	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度の水洗化率 君富下水道（富津）：75.0% 君富下水道（君津）：89.6% 令和3年度の水洗化率 君富下水道（富津）：79.2% 君富下水道（君津）：89.9% 令和4年度の水洗化率 君富下水道（富津）：82.0% 君富下水道（君津）：92.2% ※水洗化率＝（水洗化人口）／（処理区域人口）×100									
その他特記すべき事項										

単年度用

R4決算用

事業番号	48 - 53 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）				
科目	款 8 土木費	項 5 都市計画費	目 3 公園費	
事業名	公園総務関係費1		担当課 都市政策課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 建設政策係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 山田 誠	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="checkbox"/>	事業開始年度	
根拠法令等				
実施の背景	区画整理事業や工業用地の整備に伴い都市公園が整備され、都市公園等に関する事務を行う必要が生じた。			
目的	都市公園等に関する事務処理のため。			
事業概要	対象	市民	対象者数(全住民に対する割合) 40,402 人 (100.0 %)	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="checkbox"/>	一部委託 <input type="checkbox"/>
		委託先・指定管理者		
		直接補助 <input type="checkbox"/>	間接補助 <input type="checkbox"/>	補助先
		貸付 <input type="checkbox"/>	貸付先	実施主体
その他 <input type="checkbox"/>	その他の内容			
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
	●旅費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1,540円		
	普通旅費	1,540円		
	●需用費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3,640円		
	消耗品	3,640円		
	●委託料・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	500,000円		
	青木公園予定地管理（青木第1, 2, 3, 6号の4力所）	500,000円		
	●使用料及び賃借料・・・・・・・・・・・・・・・・	2,400円		
	電柱共架料	2,400円		
	●負担金補助及び交付金・・・・・・・・・・・・	3,600円		
	千葉県公園緑地整備促進協議会	3,600円		
関連事業				

単年度用

R4決算用

事業番号	48 - 53 - 5 - 1			成果説明書・掲載事業								
事業シート（概要説明書）												
科目	款	8 土木費		項	5 都市計画費		目	3 公園費				
事業名	公園総務関係費1					担当課	都市政策課					
[単位：千円]	令和5年度（予算）			令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）				
コスト	合計		513		511		313		310			
	（人件費を除く） 内 訳	委託料	500		委託料	500		委託料	300			
		負担金補助 及び交付金 使用料及び 賃借料	8		需用費	4		需用費	7			
			3		負担金補助 及び交付金 使用料及び 賃借料	4		負担金補助 及び交付金 使用料及び 賃借料	4			
		旅費	2		使用料及び 賃借料	2		使用料及び 賃借料	2			
					旅費	1						
	人件費	合計		0.30 人		2,284		0.10 人		761		
		正職員	0.30 人		2,284		0.10 人		761		0.10 人	
		臨時職員等	人		0		人		0		人	
	総事業費		2,797		1,272		1,084		1,055			
財源	合計		513		511		313		310			
	国県支出金											
	国県支出金の内容											
	地方債											
	その他特財											
その他特財の内容												
一般財源		513		511		313		310				
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度				
	公園予定地数				箇所	4	4	4				
	単位当たりコスト				総事業費 / 公園予定地数	千円	318	271	264			
事業成果	成果目標		維持管理事務及び庶務的事務のため、成果目標の設定は困難である。									
	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度				
	成果											
事業の自己評価		公園予定地の維持管理等に努める。										
比較参考値												
その他特記すべき事項												

単年度用

R4決算用

事業番号	48 - 55 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	○		
事業シート（概要説明書）					
科目	款 8 土木費	項 5 都市計画費	目 3 公園費		
事業名	公園管理事業		担当課 都市政策課		
総合戦略施策名	基本目標	__3くらしやすく移住しやすい環境づくり	担当係 建設政策係		
	基本的な施策の方向	① くらしやすい環境を整える	施策番号 2 作成責任者 山田 誠		
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度		
根拠法令等	都市公園法、富津市都市公園条例、富津市立公園の設置及び管理に関する条例				
実施の背景	市内には、昭和63年度に有料公園施設（野球場等）を備えた緩衝緑地として誕生した市民ふれあい公園を含め11ヶ所の都市公園と4ヶ所の市立公園があり、市民の憩いの場として適正な維持管理が必要になった。現在は、公募により指定管理を富津市施設利用振興公社・ミズノ共同体に依頼している。				
目的	指定管理により、利用者の声を活かしながら市民の憩いの場としての公園づくりを図るため、公園施設を適正に維持管理する。				
事業概要	対象	都市公園・市立公園利用者	対象者数(全住民に対する割合) 297,150 人 (735.4 %)		
	実施方法	直接実施 ○	業務委託 ○	一部委託	指定管理 ○
		委託先・指定管理者 「事業内容」欄に記載			
		直接補助	間接補助	補助先	実施主体
		貸付	貸付先		
その他	その他の内容				
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）					
<p>①委託料 151,770,541円 (内訳)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都市公園（11ヶ所）及び市立公園（4ヶ所）の指定管理・・・・・・・・・・ 144,668,237円 （委託先：富津市施設利用振興公社・ミズノ共同体、指定管理期間：平成31年4月～平成36年3月） 【都市公園】 市民ふれあい公園・青堀駅裏公園・大堀第1号公園・大堀第2号公園・大堀第3号公園 大堀第4号公園・大堀第5号公園・富津臨港公園・青木公園・若葉公園・青木第4号公園 【市立公園】 湊親水公園・神田橋川面親水公園・青堀駅西口公園・上総湊駅前公園 ・指定管理料（光熱費高騰分）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4,837,000円 ・樹木伐採業務委託（3ヶ所）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 891,000円 ・公園管理委託料（3ヶ所） （委託先：富津市施設利用振興公社）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 700,000円 【対象公園等】 更和公園・売津パーク・上総湊港海浜公園（遊具施設） ・市民ふれあい公園予約システムの管理・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 674,304円 （委託先：(株)プラスシー、契約期間：平成31年4月～平成36年3月（長期継続契約：5年） <p>②需用費 ・上総湊駅前公園公園灯修繕・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 217,800円</p> <p>③役務費 ・保険料（建物及び車両等）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 145,473円</p> <p>④公課費 ・自動車重量税・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8,200円</p>					
関連事業					

単年度用

R4決算用

事業番号	48 - 55 - 5 - 1			成果説明書・掲載事業	○					
事業シート（概要説明書）										
科目	款	8	土木費	項	5	都市計画費	目	3	公園費	
事業名	公園管理事業				担当課	都市政策課				
[単位：千円]	令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）			
コスト	合計	147,821		152,142		145,971		147,681		
	内訳 (人件費を除く)	委託料	146,075		151,771		145,850		145,848	
		需用費	1,595		218		121		補償補填及び賠償金 1,664	
		役務費	138		145				役務費 102	
		原材料費	13		8				原材料費 60	
								公課費 7		
	人件費	合計	1.10 人	8,375	0.95 人	7,233	0.90 人	6,938	0.90 人	6,704
		正職員	1.10 人	8,375	0.95 人	7,233	0.90 人	6,938	0.90 人	6,704
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
	総事業費	156,196		159,375		152,909		154,385		
財源	合計	147,821		152,142		145,971		147,681		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財	2,708		1,746		1,477		1,576		
	その他特財の内容		公共施設等マネジメント基金繰入金、都市公園使用料、ネーミングライツ料、雑入							
一般財源	145,113		150,396		144,494		146,105			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
		ふれあい公園利用者数			人	297,150	303,126	200,632		
		有料公園施設利用率			%	19.0	18.0	19.2		
	単位当たりコスト	総事業費	/	ふれあい公園利用者数	円	536	504	769		
事業成果	成果目標	目的は利用者の声を活かしながら市民の憩いの場としての公園づくりであることから、利用施設の満足度及び施設予約の満足度を成果指標とする。								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
		利用施設の満足度			%	92	93	95		
		施設予約の満足度			%	78	69	79		
事業の自己評価	指定管理を行っている富津市施設利用振興公社・ミズノ共同体が、長年の経験を活かし、施設の適正管理、利用促進、サービス向上を図っている。今後も引き続き、社会状況等に応じて施設運営を柔軟に対応できるよう、指定管理者と情報共有しながら対応していきたい。									
比較参考値										
その他特記すべき事項	指定管理期間（ふれあい公園）：H31年度～R5年度									

単年度用

R4決算用

事業番号	48 - 55 - 15 - 1	成果説明書・掲載事業	○	
事業シート（概要説明書）				
科目	款 8 土木費	項 5 都市計画費	目 3 公園費	
事業名	ふれあい公園整備事業		担当課 都市政策課	
総合戦略施策名	基本目標	__3くらしやすく移住しやすい環境づくり	担当係 建設政策係	
	基本的な施策の方向	①くらしやすい環境を整える	施策番号 2 作成責任者 山田 誠	
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度	
根拠法令等	都市公園法、富津市都市公園条例			
実施の背景	市民ふれあい公園に設置されている設備等については、老朽化が進んでいることから、計画的な施設の改修計画を行う必要が生じた。			
目的	施設の改修等により、利用者への安全性及び利便性の向上を図る。			
事業概要	対象	都市公園利用者	対象者数(全住民に対する割合) 297,150 人 (735.4 %)	
	実施方法	直接実施 ○	業務委託 ○	一部委託
		委託先・指定管理者		
		直接補助	間接補助	補助先
		貸付	貸付先	実施主体
その他	その他の内容			
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
①工事請負費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 27,280,000円 （内訳） ・市民ふれあい公園公衆トイレ改修工事 (27,280,000円)				
②委託料・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3,012,900円 （内訳） ・市民ふれあい公園公衆トイレ改修工事設計業務委託 (1,210,000円) ・市民ふれあい公園公衆トイレ改修工事監理業務委託 (1,802,900円)				
③報償費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13,360円 ・陸上競技場検定員派遣費用 (13,360円)				
関連事業				

単年度用

R4決算用

事業番号	48 - 55 - 15 - 1		成果説明書・掲載事業	○						
事業シート（概要説明書）										
科目	款	8	土木費	項	5	都市計画費	目	3	公園費	
事業名	ふれあい公園整備事業				担当課	都市政策課				
[単位：千円]	令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）			
コスト	合計		33,904		30,306		34,913		7,260	
	（人件費を除く） 内 訳	工事請負費	18,993		27,280		33,611		5,830	
		委託料	13,111		3,013		1,298		1,430	
		備品購入費	966		13		4			
		需用費	779							
		その他	55							
	人件費	合計		0.95 人		7,233		0.90 人		6,852
		正職員	0.95 人		7,233		0.90 人		6,852	
		臨時職員等	人		0		人		0	
	総事業費		41,137		37,158		39,924		12,101	
財源	合計		33,904		30,306		34,913		7,260	
	国県支出金	14,055		15,146		13,668				
		国県支出金の内容		防災・安全交付金						
	地方債	12,600		13,600		16,300				
	その他特財	6,100				3,600		2,000		
		その他特財の内容		公共施設等マネジメント基金						
一般財源		1,149		1,560		1,345		5,260		
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度			
	施設改修数（ふれあい公園内設備等）			箇所	2	5	1			
	単位当たりコスト			総事業費 / 整備数	千円	18,579	7,985	12,101		
	成果目標			目的は安全性及び利便性の向上であることから、利用施設の満足度を成果指標とする。						
事業成果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度			
	利用施設の満足度			%	92	93	95			
	事業の自己評価			令和3年度から「富津市公園施設長寿命化計画」に基づき、ふれあい公園内の遊具等を更新している。次年度以降も当計画に基づき、引き続き施設の更新等を進めるとともに、都市公園等の適正な維持管理に努め、利用者に喜んでもらえる公園づくりを進めたい。						
	比較参考値			<ul style="list-style-type: none"> 「活動実績」の施設改修数（ふれあい公園内設備等）内訳 ・令和4年度 市民ふれあい公園公衆トイレ改修（工事設計業務委託 1,210,000円、改修工事 27,280,000円、工事監理業務委託 1,802,900円） ・令和3年度 水道管布設工事（5,445,000円）、遊具更新工事（その1）（10,670,000円）、遊具更新工事（その2）（10,945,000円）、フェールポール交換工事（5,720,000円）、シェルター撤去工事（830,500円） ・令和2年度 ふれあい公園管理事務所空調設備工事（5,830,000円） 						
その他特記すべき事項										

単年度用

R4決算用

事業番号	50 - 15 - 15 - 1	成果説明書・掲載事業	<input type="radio"/>	
事業シート（概要説明書）				
科目	款 8 土木費	項 6 住宅費	目 1 住宅管理費	
事業名	住宅・建築物耐震改修等事業		担当課 都市政策課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 建築係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 草刈 孝昭	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 平成19年度	
根拠法令等	建築物の耐震改修の促進に関する法律			
実施の背景	耐震改修促進法に都道府県及び市町村は、地域の実情に即した耐震促進計画を策定し、各自自治体において建築物の耐震化を計画的に促進する必要がある旨が定められている。			
目的	地震に強いまちづくりを進めることを目的に、木造住宅の耐震相談を無料でい、住宅の所有者にその耐震性を確認させることで木造住宅等の耐震性確保への意識向上を促し、耐震診断、耐震改修へと誘導し、平成12年以前に建築された木造住宅の耐震化を促進する。			
事業概要	対象	市民の所有する平成12年5月末以前に建築され、現在の建築耐震基準に適合する要件を満たさない戸建住宅	対象者数(全住民に対する割合) 4,000 戸 22.7 %)	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	
		委託先・指定管理者		一部委託 <input type="radio"/>
		直接補助 <input type="radio"/>	間接補助 <input type="radio"/>	補助先
		貸付	貸付先	実施主体
その他	その他の内容			
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
<ul style="list-style-type: none"> ●わが家の耐震相談会（間接補助 国県費補助あり） 市民に対し無料相談会を実施、戸建住宅の耐震性能を簡易的に調べる。 君津地域耐震改修促進協議会に委託し診断士の派遣 ・無料相談会 4日開催 4班×46,000円・・・・・・・・・・ 184千円 ●耐震改修促進計画改定業務 富津市耐震改修促進計画改定業務委託・・・・・・・・・・ 3,135千円 ●木造住宅耐震診断事業（間接補助 国県費補助あり） 無料相談会において耐震性能の無い物件に対し詳細診断を行い、その補強方法を提示する。 君津地域耐震改修促進協議会に委託し診断士の現地調査を派遣 申請者個人負担5,000円 耐震診断委託料 3件×95,000円・・・・・・・・・・ 285千円 ●その他の費用 旅費等・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2千円 ■国補助・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1,800千円 ■県補助・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 94千円 				
関連事業				

単年度用

R4決算用

事業番号	50 - 15 - 15 - 1		成果説明書・掲載事業	○						
事業シート（概要説明書）										
科目	款	8	土木費	項	6	住宅費	目	1	住宅管理費	
事業名	住宅・建築物耐震改修等事業				担当課	都市政策課				
[単位：千円]	令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）			
コスト	合計	2,176		3,606		233		742		
	内 訳 (人件費を除く)	負担金補助及び交付金	1,400		委託料	3,604		委託料	233	
		委託料	770		旅費	2		委託料	318	
		旅費	6					旅費	3	
	人件費	合計	0.90 人	6,852	0.80 人	6,091	0.40 人	3,084	0.40 人	2,979
		正職員	0.90 人	6,852	0.80 人	6,091	0.40 人	3,084	0.40 人	2,979
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
	総事業費	9,028		9,697		3,317		3,721		
	財源	合計	2,176		3,606		233		742	
国県支出金		1,385		1,894		166		277		
		国県支出金の内容	防災安全社会資本整備交付金、住宅・建築物の耐震化サポート事業補助金							
地方債										
その他特財										
	その他特財の内容									
一般財源	791		1,712		67		465			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
		耐震相談実施件数			件	9	4	5		
		木造住宅耐震診断委託			件	3	1	2		
	木造住宅耐震改修事業			件			1			
単位当たりコスト	総事業費	／	申請件数	千円	808	663	465			
事業成果	成果目標	戸建木造住宅の耐震化率の向上。（目標95%）富津市耐震改修促進計画に基づき、旧耐震基準の木造住宅の耐震化を促進し、地震発生時に倒壊する住宅を減少させる。								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
		本制度を利用し耐震化した戸建住宅数			件	0	0	1		
事業の自己評価	H28年度に耐震促進計画を改定、補助制度利用の範囲をH12年5月末以前の建築物へと拡大を図った。地震発生時に倒壊する住宅等を1棟でも多く減少させるため、無料診断や耐震改修補助制度を継続していく必要があるが、近年の住宅金利の低下により、旧基準家屋の建替えが進み、既存建築物の耐震改修件数より、建替えによる耐震化率の向上となるのが現状である。									
比較参考値										
その他特記すべき事項	●国庫補助：防災安全社会資本整備交付金 耐震相談会 1/2補助 耐震診断事業 1/2補助 耐震改修工事補助：200千円/戸 リフォーム補助 150千円/戸 ●県費補助：住まいの耐震化サポート事業補助金 耐震相談会 1/4補助 耐震診断事業補助 16千円/戸 耐震改修工事補助 75千円/戸 ※補助の額は上限値									

単年度用

R4決算用

事業番号	50 - 15 - 25 - 1	成果説明書・掲載事業	○
事業シート（概要説明書）			
科目	款 8 土木費	項 6 住宅費	目 1 住宅管理費
事業名	住宅管理事業		担当課 都市政策課
総合戦略施策名	基本目標		担当係 建設調査住宅係
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 田村 諒太
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度 昭和32年度
根拠法令等	公営住宅法 富津市営住宅設置及び管理に関する条例		
実施の背景	健康で文化的な生活を営むに足りる住宅を整備し、これを住宅に困窮する低所得者に対して低廉な家賃で賃貸することにより、市民生活の安定と社会福祉の増進に寄与する公営住宅法の目的を遂行するため、整備した市営住宅の維持管理を行う。		
目的	市が管理する公営住宅の家賃徴収及び維持保全や居住環境の向上		
対象	住宅に困窮する低所得者		対象者数(全住民に対する割合)
			78 世帯 (0.4 %)
実施方法	直接実施 ○	業務委託	一部委託
	委託先・指定管理者		
	直接補助	間接補助	補助先
	貸付	貸付先	
	その他	その他の内容	
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）			
事業概要	●工事請負費	計	17,310,700円
	市営住宅新小原団地1号棟防水改修工事		11,495,000円
	市営住宅新小原団地1号棟給水管改修工事		3,641,000円
	市営住宅解体工事（岩坂、望井）		2,174,700円
	●使用料及び賃借料	計	7,232,803円
	土地借上（亀尾、平野、向根、岩坂、為木山、望井、菘生）		6,850,003円
	市営住宅管理システム借上		382,800円
	●需用費	計	4,369,093円
	市営住宅修繕		3,461,997円
	光熱水費		856,747円
消耗品費		50,349円	
●委託料	計	1,003,200円	
設備保守点検等委託料（新小原）			
●役務費	計	195,727円	
火災保険料		154,262円	
簡易水道施設検査、合併浄化槽法定検査、住宅使用料口座振替各手数料		41,465円	
●原材料費	計	27,984円	
防草シート、抑えピン			
管理戸数158戸の維持管理及び住宅入居者78人の住宅使用料徴収 管理団地 富津地区 本山 20戸 東外林 20戸 富津 12戸 大佐和地区 亀尾 5戸 平野 12戸 向根 4戸 新小原 50戸 天羽地区 岩坂 12戸 為木山 4戸 望井 8戸 菘生 7戸 竹岡 4戸			
関連事業			

単年度用

R4決算用

事業番号	50 - 15 - 25 - 1		成果説明書・掲載事業	○						
事業シート（概要説明書）										
科目	款	8	土木費	項	6	住宅費	目	1	住宅管理費	
事業名	住宅管理事業				担当課	都市政策課				
[単位：千円]	令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）			
コスト	合計	31,329		30,140		14,357		14,174		
	内 訳	工事請負費	18,064	工事請負費	17,311	使用料及び賃借料	7,232	使用料及び賃借料	7,230	
		使用料及び賃借料	7,783	使用料及び賃借料	7,233	需用費	2,684	需用費	4,174	
		需用費	3,964	需用費	4,369	委託料	2,301	工事請負費	1,573	
		委託料	1,033	委託料	1,003	工事請負費	1,914	委託料	977	
		その他	485	その他	224	その他	226	その他	220	
	人件費	合計	1.00 人	7,613	1.00 人	7,613	0.80 人	6,167	1.20 人	8,938
		正職員	1.00 人	7,613	1.00 人	7,613	0.80 人	6,167	1.20 人	8,938
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
	総事業費	38,942		37,753		20,524		23,112		
財源	合計	31,329		30,140		14,357		14,174		
	国県支出金									
	国県支出金の内容									
	地方債	15,600		11,400						
	その他特財	13,364		13,742		14,297		14,174		
その他特財の内容		住宅使用料、公営住宅維持管理収入（共益費）、公共施設等マネジメント基金繰入金、住宅防火施設整備補助金								
一般財源	2,365		4,998		60		0			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度			
	修繕件数			件	21	16	32			
	退去件数			件	6	7	5			
	年間入居延べ戸数			戸	1,015	1,056	1,080			
単位当たりコスト	総事業費	／	年間入居延べ戸数	円	37,195	19,436	21,400			
事業成果	成果目標	市営住宅への新規入居（入居可能な空き室の解消）及び、家賃の徴収率を成果目標とする。耐用年数の過ぎた空家の廃止をすすめ、経費の削減を図る。また、家賃徴収率を高め、公平な負担を図る。								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
		新居入居戸数			戸	0	0	2		
住宅使用料徴収率			%	100	99.42	98.39				
事業の自己評価	老朽化や耐用年数を経過した木造住宅にあつては、解体し、借地の返還を目的とするが、入居者の転居が進まないため、団地数の低減につながらなかった。また、新小原団地の新規入居者を確保し、入居率の向上を目指したが、募集に対する応募はなく、新規入居者を確保するとともに、老朽住宅の解体を引き続き実施したい。									
比較参考値	市営住宅管理戸数（令和4年3月31日現在） 君津市 102戸 木更津市 397戸 袖ヶ浦市 88戸 県営住宅管理戸数（令和4年3月31日現在）千葉県 19,142戸									
その他特記すべき事項										

単年度用

R4決算用

事業番号	50 - 15 - 30 - 1		成果説明書・掲載事業				
事業シート（概要説明書）							
科目	款	8 土木費	項	6 住宅費			
目	1 住宅管理費						
事業名	空家等対策事業			担当課	都市政策課		
総合戦略施策名	基本目標				担当係	建設調査住宅係	
	基本的な施策の方向			施策番号		作成責任者	田村 諒太
事務区分	自治事務	法定受託事務			事業開始年度	令和元年度	
根拠法令等	空家等対策の推進に関する特別措置法						
実施の背景	<p>少子高齢化が進み住宅数が世帯数を上回り、空家が増加している。適正に管理されていない空き家は地域の住環境に深刻な影響を及ぼすこととなる。</p>						
目的	<p>危険空家に対する住民への周知・啓発活動を通じ、建築物の管理不全状態に陥ることを予防するとともに、住民の生活環境に悪影響及ぼす可能性がある管理不全空家に対し、その所有者に対し助言及び必要な措置を講ずることで生活環境の保全を図る。</p>						
事業概要	対象	<p>市内に存する建築物又はこれに付属する工作物のうち居住その他の使用がなされていないことが常態であり、周囲に悪影響を及ぼす恐れのある住宅の所有者又は管理者</p>			対象者数(全住民に対する割合)	146 人 (0.4 %)	
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託	<input type="checkbox"/>	一部委託	<input type="checkbox"/>
		委託先・指定管理者					
		直接補助	<input type="checkbox"/>	間接補助	<input type="checkbox"/>	補助先	
		貸付	<input type="checkbox"/>	貸付先			
その他	<input type="checkbox"/>	その他の内容					
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）							
<p>●報償費 計 40,800円 空家等対策協議会委員報酬</p> <p>●旅費 計 6,300円 空家等対策協議会委員費用弁償 5,460円 普通旅費 840円</p> <p>●管理不全空家に関する相談 電話による相談や現地査察を行い、建築物管理状況の把握、所有者へ改善指導を促す文書通知 令和4年度末 相談総件数 146件（継続相談122件、新規相談24件）</p>							
関連事業							

単年度用

R4決算用

事業番号	50 - 15 - 30 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科目	款	8	土木費	項	6	住宅費	目	1	住宅管理費	
事業名	空家等対策事業					担当課	都市政策課			
[単位：千円]	令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）			
コスト	合計	65		47		100		0		
	内訳 (人件費を除く)	報酬	48		41		89			
		旅費	17		6		11			
	人件費	合計	1.10 人	8,375	1.10 人	8,375	1.00 人	7,709	1.05 人	7,821
		正職員	1.10 人	8,375	1.10 人	8,375	1.00 人	7,709	1.05 人	7,821
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
総事業費	8,440		8,422		7,809		7,821			
財源	合計	65		47		100		0		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財									
	その他特財の内容									
一般財源	65		47		100		0			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
	管理不全空家に関する相談件数				件	24	19	33		
	単位当たりコスト				総事業費 / 管理不全空家に関する相談件数	千円	351	411	237	
事業成果	成果目標	危険空家に対する住民への周知・啓発活動を通じ、管理不全状態の空家件数を減らし、地域の住環境の保全を図る。								
	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
	管理不全空家の解体及び改善件数				件	31	4	10		
事業の自己評価	空き家所有者へ適正な管理に係る理解増進、管理・除却に係る指導を行い、改善を目指すためには、空家対策の情報収集が今後はより一層必要であると考えます。									
比較参考値										
その他特記すべき事項	所有者への改善指導等にあたり、相続の発生が生じているケースが多くみられ、権利関係が複雑化しているため、所有者等の特定に時間を要する。また、所有者等を特定できても、経済的理由から放置状態となっているものが多い。									

単年度用

R4決算用

事業番号	50 - 98 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	<input type="radio"/>	
事業シート（概要説明書）				
科目	款 8 土木費	項 6 住宅費	目 1 住宅管理費	
事業名	被災住宅支援事業		担当課 都市政策課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 建設調査住宅係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 田村 諒太	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="checkbox"/>	事業開始年度 令和元年度	
根拠法令等				
実施の背景	令和元年台風第15号からの一連の災害による被災者の住まいの確保が早急に必要な為。			
目的	令和元年台風第15号からの一連の災害による被災者の生活の安定と住宅の安全確保を図る。			
事業概要	対象	銀行から融資を受けて住宅を修繕又は購入した者	対象者数(全住民に対する割合) 4 人 (%)	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="checkbox"/>	一部委託 <input type="checkbox"/>
		委託先・指定管理者		
		直接補助 <input type="radio"/>	間接補助 <input type="checkbox"/>	補助先
		貸付 <input type="checkbox"/>	貸付先	
	その他 <input type="checkbox"/>	その他の内容		
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
<p>●災害復興住宅資金利子補給事業補助金(県費補助有り) 被災者の住宅復興を促進するため、金融機関から資金を借り入れた場合に500万円までの借り入れに対し利子を2%まで補助する。 ・ 4件 135,262円</p>				
関連事業				

単年度用

R4決算用

事業番号	50 - 98 - 5 - 1		成果説明書・掲載事業	○						
事業シート（概要説明書）										
科目	款	8	土木費	項	6	住宅費	目	1	住宅管理費	
事業名	被災住宅支援事業				担当課	都市政策課				
[単位：千円]	令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）			
コスト	合計	117		135		17,679		114,757		
	内訳 (人件費を除く)	負担金補助及び交付金	117		135		17,679		114,757	
	人件費	合計	0.10 人	761	0.10 人	761	0.80 人	6,167	1.40 人	10,428
		正職員	0.10 人	761	0.10 人	761	0.80 人	6,167	1.40 人	10,428
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
総事業費	878		896		23,846		125,185			
財源	合計	117		135		17,679		114,757		
	国県支出金	67		81		7,854		52,446		
		国県支出金の内容		被災住宅修繕緊急支援事業補助金、被災住宅復興利子補給事業補助金						
	地方債									
	その他特財	その他特財の内容								
一般財源	50		54		9,825		62,311			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
		本制度を利用している人が住居として利用している戸数			戸	4	4	4		
	単位当たりコスト	総事業費 /								
事業成果	成果目標	被災者が住宅の購入や修理に対して、銀行から融資を受けた際に発生する利子に対して補助するものであるため、目標値の設定は困難である。								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
事業の自己評価	本支援事業の周知及び実施を速やかに行い、被災者の生活の安定と住宅の安全確保を図ることができた。									
比較参考値										
その他特記すべき事項	● 県費補助：災害復興住宅資金利子補給事業補助金 年利1% ※補助の額は上限値 令和4年度から利子補給の事業のみとなり、令和3年度まではその他の台風関連の補助金が合算されていることから、令和3年度までと令和4年度、令和5年度を比較すると、コストに著しい差が生じている。									